

(別添3)

【鹿児島県大崎町】

校務DX計画

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、校務DXに係る具体的な取り組みを下記のとおり定めます。

1. GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

本町ではGIGAスクール第1期より、校務支援システムやグループウェア等を導入し、併せて鹿児島県県域教育用アカウントによる汎用クラウドツール等を活用することにより、教職員の働き方改革を推進してきました。その結果、グループウェアやクラウド環境を活用した連絡事項、保護者へのアンケート、各種資料の共有や研修のオンライン化などが定着しつつあります。

しかし学校間、教職員間による活用の差があり、紙ベースでのやり取りや資料、非効率な業務作業なども依然として見受けられます。この背景には、教職員のICTリテラシーの不足や、汎用クラウドツールの導入に対する抵抗感があると考えられ、この課題を解決するためには、まず汎用クラウドツールの有効性に関する理解を深めることが必要と考えます。

具体的には、教職員を対象としたICTリテラシー向上のための研修を実施し、汎用クラウドツールの基本的な操作方法から活用事例に至るまで、包括的なサポートを行っていきます。また組織をDXするためには、内部にデジタル人材を派遣することが効率的と考え、ICT支援員とは別に教育DXを推進してくれる人材を学校に派遣することも検討しています。

2. FAX・押印等の制度・慣行の見直し

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していると指摘されています。

本町においては、すべての学校でFAXを活用しており、8割以上の学校で保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があると回答している。また、FAXでの提出を学校に求めるケースが見受けられ、教育委員会としては、今後関係団体や事業者等を把握し、緊急時等を除き原則廃止に向けて、慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行っていく予定である。

FAXに代わり、鹿児島県県域教育用アカウントにより教職員1人1人にメールアドレスが付与されているため、こちらの利用促進についても促していきます。

押印について、従来の手続きは、紙ベースの処理を前提としており、デジタル化の妨げとなっています。令和5年度に学校事務処理規定を改正し、一部様式の押印不要といたしました。また、グループウェアのアップデートによるワークフロー機能の追加により、出勤簿、旅行命令票、復命書、別勤命令簿、研修計画書、研修承認簿、研修報告書等について、デジタルでの申請及び承認を可能とする予定で、今後、電子署名や電子決裁の利用を標準化し、紙ベースの手続きを段階的に廃止していけるよう調査します。

3. 教育情報セキュリティポリシーの策定

令和6年度、必要なセキュリティ対策を講じた上で、クラウド上のデータやサービスを活用することを前提とした教育情報セキュリティポリシーを策定中である。今後、教職員への研修や周知を図るとともに、国の方向性や現状を的確に把握し、随時改定を行っていく予定である。

4. 今後の校務支援システムの在り方について

本町では、児童生徒の成績・出欠席情報など機微な情報を取り扱う校務系、児童生徒が教育活動で利用する学習系の2つに論理的に分離し、教職員以外から児童生徒情報にアクセスできない構成としています。現行の環境はオンプレミス型での運用であり、今後求められる教育データ利活用や働き方改革にも資するロケーションフリー化の観点からすると、校務支援システム及びファイルサーバやNAS等、校務処理を実施するために必要な周辺機器も含め、クラウド化への移行が必須と考えます。校務系及び学習系ネットワークを統合し、パブリッククラウドでの運用を実現するためには、ゼロトラストの考え方によるアクセス認証を前提としたセキュリティ対策を講じる必要があるため、今後導入に向けて検討を進めていく予定である。

5. 教育委員会・学校・保護者を繋ぐ連絡システム導入による業務の効率化

全国的に教職員の長時間労働が浮き彫りとなり、本町においても教職員の働き方改革が課題となっている。連絡システムを導入することにより、従来の児童生徒出欠連絡に加え、「今まで紙で行っていた保護者面談等の日程調整のデジタル化」や「学用品の封筒販売をECサイト化」（教職員が現金を扱わない）、「教育委員会から保護者への直接連絡」（今までは教育委員会から保護者への配布物は、各学校に依頼する方法しかなく、それが負担の一端を担っていた）が可能になり、その機能により教職員の業務負担軽減に繋げる。

また、部活動地域移行による外部指導員や、幼保学童及び不登校支援の多様な学び場との情報交換等にも使用でき、今後更なる活用が期待できる。連携する学校HPにつ

いても、機能により一新することにより、安易に更新が可能となり、HP設計の自由度が高いため、各学校の特色を活かしたHPを作成することにより、学校の魅力発信へと繋げる。

6. 校務における生成AIの活用

令和6年度より、校務における生成AIの活用により、教職員の業務負担軽減に効果があるか実証実験を行っている。使用している生成AIサービスは、文部科学省の生成AIガイドラインに準拠し、入力された情報は、生成AIの機械学習のデータとして学習用途に利用されません。また、あらかじめ想定されるプロンプトがプリセット済みであることから、操作が苦手な教職員でも簡単に活用することができます。

併せて児童生徒用生成AIについても実証実験を行い、情報活用能力を育む教育活動をより一層充実させ、AI時代に必要な資質・能力の向上を図ります。